

ワサビのきいた日本教育評

—英『エコノミスト』誌の評論の紹介によせて—

三 上 昭 彦

イギリスの有力な週刊誌 The Economist (April 21 1990) は、日本の教育に関する一つの興味深い論評を掲載している。以下に紹介する “Japan’s Schools—Why can’t little Taro think?” がそれである（なお、同誌の表紙にあるこの論評のタイトルは、JAPAN’S FACTORY SCHOOLS となっている）。この評論は無署名であるため、筆者は確定できないが、恐らく、日本の教育の実情に明るい同誌の編集部関係のジャーナリストによるものと思われる。

これは、日本語にすると6500字程度の短いものであるが、わが国の学校教育のかなり細かな点にまで目配りした、なかなかワサビのきいた辛口の評論となっている。これを一読する時、私たち日本人読者は、おもわず苦笑したり、なるほどと考えさせられることが少なくないのではなかろうか。もっとも、現状認識のうえで不正確な点や誤認と思われる点も一部には見られる。しかし、それらはいずれも、文脈全体に影響を与える重大なものではなく、外国の問題を論ずる際に一般に避けられない程度のもので言えよう。また、問題状況を生み出してきた背景や要因の分析についてはやや物足りなさを感じるかもしれないが、それは学術的な調査や研究論文に本来求めるべき課題であろう。

この十数年、日本の驚異的な経済成長と資本や商品の“洪水のような”海外進出を目の当たりにして、わが国の教育と学校に対する国際的な関心が急速に高まってきていることは周知のとおりである。日本研究者による本格的な研究書も少なくない。例えば、この評論でも引用されている T. ローレン『日本の高校』のほか、E.F. ヴォーゲル『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（1979年）、W.K. カミングス『日本における教育と平等』（1980年、邦訳『ニッポンの学校』）などは、わが国でもかなり読まれたものである。国際的な比較研究の共同作業も行われつつある。

この評論は、“日本の学校のメリットはそのデメリットと表裏をなしている”との視点からの冷静な立場で書かれているが、行間に筆者の母国イギリスで進行しているサッチャー/ペイカーの88年教育改革法にもとづく改革への批判が込められているようにも読めるがどうか。なお、本文中の〔 〕および末尾の注は訳者のものである。訳出に際し、『読売新聞』（90.4.30）の抄訳を参照させていただいた。

日本の（工場）学校

—太郎君はなぜ考えることができないのか—

日本の教育制度は輝かしい成果をあげてきた。しかし今日では、日本人でさえ、この制度は、知識は過剰であるが思考力の乏しい、多くの勉強しすぎの子どもと大勢に順応しすぎる大人を生み出している、と考え始めている。

あなたが会社の社長で、新しい工場で働く組立工をさがしているとしよう。あなたにとって、模範的な労働者とはどのような者だろうか。おそらくこんなタイプだろう。すなわち、読み書き、計算力にすぐれ、勤勉、潔癖であり、順応性に富んだ従順なタイプであろう。一言でいえば日本人である。

これは、大雑把な言い方である。他の国民と同じように、日本人も多種多様である。しかし、日本人は良質な工場労働者になる資質にとりわけ恵まれている。しかも、他の諸国におけるよりも均質である。そうした国民を生み出す教育制度は、現代世界の七不思議の一つである。イギリスやアメリカとは異なり、日本では、学校が産業社会が必要としている基本的な技能を子どもたちに教えていない、といって批判するものはいない。いくつかの事例をあげてみよう。

- ・日本の義務教育は中学校（12才から15才）で終わる。しかし、94%の子どもは高校（15才から18才）へ進学する。これは世界のどの国よりも高率である。
- ・1983年の国際数学学力テストでは、日本の生徒の点数は他の国の生徒よりも高く、アメリカの生徒の倍となっている。
- ・標準知能テストにおいて、西欧の生徒の平均値が100であるのに対して、日本の生徒は117である。
- ・最近公刊されて高い評価を受けているアメリカの書物（トーマス・ローレン『日本の高校』⁽¹⁾）は、日本の高校の卒業証書はアメリカの大学の学位に相当する、とみなしている。
- ・現代の日本人は、2種類のアルファベット〔平仮名と片仮名〕と2000の漢字を使用している。さらに、失読症（dyslexia）はきわめてまれで、医療の問題とはなっておらず、大人の機能的文盲もほとんどいない。

それがもたらすものは、ただアカデミックなものだけではない。日本の学校は、他の工業国と比べ、驚くほど安定した社会を創るのに役立っている。イギリスやアメリカ、あるいは西ドイツと比べつぎのそれぞれの領域での3つの国の中の最も低い数値と比べて一日本は、離婚率は30%、殺人事件の発生率は40%、レイプの発生率は80%、非嫡出子の出生率は95%それぞれ

れ低いのである。

「出るクイは打たれる」

しかし、日本の思慮ある人々は心配している。その長所にもかかわらず、日本の学校制度はあまりにリジッドであり、もっと緩やかになる必要がある、とかれらは考えている。ではどのようにして？ この点こそ、今日の活発な議論における争点である。

日本の学校の欠点はその長所と表裏の関係にある。施設は概して貧弱であり、建物はすすけており、1クラスの生徒数は40人以上が普通である。どんな錬金術によって、こんな学校が読み書きと算術の殿堂になるのだろうか？

秘密の一つは時間である。日本の学校の一日の授業時間は、他の国と大差はないが、休日はかなり少なく、土曜日にも授業がある。高校卒業までに日本の平均的な生徒は、アメリカの生徒よりも1年間多く授業を受けることになる。最近の調査によれば、日本の子どもは、学校が終わった後も、平均して一晩2時間の宿題をするが、アメリカの子どもは30分である。

規律も厳しい。「出るクイは打たれる」という日本の諺がある。これは学校では恐ろしいくらいピッタリ当てはまる。日本の校則の厳しさに比べれば、厳格で有名だった40年前のイギリスの「パブリックスクール」ですら、ヒッピーのコロニーといってよいほどのものだ。女生徒の多くはセイラー服を着用し、男子生徒はドイツ軍将校のような金ボタン付の黒の制服を着ている。日曜日に外出する時でさえ、制服を着るよう生徒に言う学校もある。中学校の3分の1は、男子生徒に9ミリ以上頭髪をのばすことを禁じている。アクセサリーや化粧、パーマは普通禁止されている。髪に自然のウェーブがかかっている女子生徒は、時にはそれをまっすぐに直すまで自宅謹慎させられる。

しかし、規則は教師による以上に、生徒同士の圧力によりいっそう厳しく適用される。学校は能力差によって分けられているので、クラス編成はそうではない。クラスの全ての生徒は一緒に同じことをする。昼食は教室で食べる。生徒は交代で給食を運ぶ。授業終了後の教室の掃除は生徒たちの共同作業である。こうしたシステムは、子どもたちが、集団のなかにいる時が最も心地好いという程にまで、個々の子どもの生来の豊かさや個性を馴らすうで効果的である。

学校のカリキュラムは、どの漢字はどの学年で教えるというように、細かな部分まで文部省によって上から決められている。ほとんどの授業は必修である。中心教科は、国語、算数（数学）と英語である。教科書は文部大臣の検定を経なければならない。教師たちはカリキュラムを忠実に実践し、アメリカやヨーロッパの教師たちよりも教科書にそった授業を行う。儒教の伝統にたがわず、教師たちは意見よりも知識を、知性よりも努力を、自己主張よりも謙虚さを要求する。かれらの一貫した目的は生徒の平均的水準を引き上げることである。その結果とし

て、日本の普通の高校での授業は大学の講義のようである。1989～90年にかけて、日本の高校で学んだあるアメリカの女子生徒は、「1年間の授業を通して、生徒が質問するのを1度も聞いたことがない」といっている。

それでもなお、大部分の日本の教育者たちは、非行や怠学が急増しており、授業についてこれない生徒が中退すると不満をもらしている。しかし、恐らく、高校中退者はアメリカに比べ5分の1にも満たない。校内での犯罪は以前より増しているが、国際的な基準に照らせばまだ少ない。生徒の自殺率は驚くほど高く、それは日本の教育の貧困さの証明であると広く信じられているが、他の工業国と同程度である。

「マラヤ」から「マイフェア」へ

それではすべてが順調なのだろうか？ そうではない。教育制度の極端な標準化にはそれなりの犠牲がともなう。それは小さなものであっても、事態が悪化した際は重大なものとなる。その一例は教育の中央統制にはらむ危険性である。1931～45年の日本の冷酷な戦争は、滅私奉公の儒教精神にもとづく国民教育が誤った者の手で行われた時の危険性を示している。そのことは今日、文部省にはばそのまま当てはまる。

最も反動的で秘密主義的な官僚機構の一つである文部省は、日本のおぞましい現代史の細部を学校で教えることを組織的に妨げている。教科書は満州へ「進出」したと書き、「侵略」とはしていない。1910～45年の間の日本の野蛮な朝鮮支配について、まったくふれていない教科書もある。時には文部省のやり方はばかばかしい限りである。昨年〔1989年〕、文部省は教科書会社に対して、第2次大戦時にマラヤにおいて、日本軍兵士が赤ん坊を銃剣で刺殺する様子について記述した節を、「マイフェア・レディ」をもとにした物語に差し替えることを命じた⁽²⁾。

最近、文部省はいっそう大胆となっている。この4月の新学期から、日本の学校は重要な儀式で日の丸を掲揚し、「君が代」（非公式な国歌とされている天皇への讃歌）を斉唱することを義務づけられた。これに反対する教師たち—左翼的な組合をバックにした一定の勢力をもつ少数派—は、懲戒処分を免れ難いだろう。文部省当局者は、国家が国民に日本人としての自覚をもたせる必要があるとして、アメリカで一般的に行われている国旗・国歌崇拝と同じであると指摘している。この比較は間違っている。アメリカは、数百の異なった少数民族からなっている。その多くは最近やって来た者であり、アメリカ以外のものへ忠誠をもっている。日本はそうではない。日本人としての自覚はすでに充分すぎるほど強い。

“Gradgrind” 主義⁽³⁾

もう一つのさらに大きな欠点として、日本人が鋭く批判していることは、有名大学に入るた

めの競争と、それが高校以下の学校に及ぼす影響である。

22才の日本の青年の40%はなお教育を受けているが、そのすべてが同じ教育を受けているわけではない。日本の企業は大卒の採用にあたっては未だ保守的である。多くの企業は、いくつかの有名大学出の学生だけを採用するが、かれらが大学で何を学んだかにはあまり留意しない。労働力の移動は高まっているものの、同じ会社に定年まで勤める社員はなお多い。したがって全生涯がしかるべき大学に入学するかどうかにかかっている。これは厳しいことである。大学の数は、入学希望者の数に見合っていないからである。欠点の多い入試制度のために、1度に二つ以上の国公立大学を受験することはできない。春先の受験シーズンは年間の恒例行事の一つとして、桜の花のイメージと同様に強烈である。多くの新聞は入試問題の全文を掲載し、週刊誌は今年はどの学部や大学が人気があるかどうかに関する話を満載する。こうした状況は外国人には不可解なものだが、日本人はこれを「受験地獄」とか「受験戦争」と呼んでいる。

問題は大学の入試基準から生じている。大学教授たちは入試問題を作成するために、ばかばかしいほどまでの賞賛すべき熱意を傾ける。かれらが作成した試験問題—それにすべてがかかっているのだが—は、膨大な記憶力のテストである。受験生たちは、無意味なほど細かな事柄について猛勉強し、そしてそれを限られた時間の多項選択式テストの際に猛スピードで吐き出す訓練に数ヵ月を費やす。

その影響は高校以下の学校へ波及する。高校は、楽しく知性を磨く3年間を提供するかわりに、大学が要求するものを供給することに熱心となり、生徒たちにもっとも単調な事務仕事と同様な日課を強制する。ある校長は、次のように言っている。

日本の子どもは、小学校の時には勉強を楽しんでいることは確かである。かれらは自分たちの置かれた環境の下で、幸福そうに見える。中学校の最初の1年は、おなじような感じを持っているようである。しかし、ひとたび2年生になり、目前に何が迫っており、成功するためにしなくてはならないものがはっきりしてきた時には、この重圧がかれらの真の興味・関心を押しつぶす……、受験勉強のために全てのもの—友達、趣味、家族など—が視野から消される。

そして彼らは必死に勉強する。事実を問うテストでは、表現力や分析力を期待する試験とは異なり、すべての事実が役に立つ。ここまでやれば充分というわけにはいかない。昨年の調査によれば、中学校生徒の大半は1日7時間半睡眠をとり、自分の自由時間は、残りの16時間半のうちたったの2時間であるという。「今すぐしたいことは何か」との問いに対して、3分の1のものが「眠ること」と答えている。

大学のなかには、ほぼ自動的に大学へ進学できる高校を設置し、受験勉強による心身の磨滅から学生を解放することによって、こうした事態を避けようとするところもある。しかし、今

度はそうした高校への入学希望が高まり、「受験地獄」をより下の年令層へ押しやるのである。慶応大学は幼稚園を付設している。その入園テストは激烈な競争である。東京にある本誌支社のアシスタントの1人は、幼い頃同じようなテストの準備のために、「他の子どもと遊ぶ方法」を教えてくれる特別なプレ幼稚園へ通わされたという。

子どもを良い高校や大学へ入れるために、大抵の親は、放課後と週末に子どもをジュク(crammers)へ通わせる。普通の学校では太刀打ちできない方法、すなわち事実をより多く、より速く覚えられるよう子どもを指導し、最も入りやすい高校や大学を選定するコンピュータテストや入試統計を駆使することによって、ジュクは今や巨大な民間産業に成長した。大手のジュクの一つである河合塾の関係者は、日本の中学3年生の72%が週2〜3回、1回2〜3時間のジュク通いをしている、と言っている。月謝は高く、しばしば年間数千ドルに上る。文部省は、この正規でない、非公式な学校制度の部門とは無関係であるという。しかし、ジュクを産業として成立させ、もともと普通の学校にとっては任意の余分であるものを不可欠な構成部分としたものは、入試制度の不合理さである。

顧客の反抗

アリストテレスは、教育に関して、“その根は苦くその果実は甘い”，と述べている。日本の大企業が東大や京大、慶大や早大などからのみ大卒を採用したいと思い、そしてこれらの大学の唯一の入学基準を求めることが、“ささいな追跡ゲーム”(a game of “Trivial Pursuit”)として大規模化し、さらに各学校がそのための教育課程を進んで教え、親たちがわが子がそれを突破することを望むならば、もしそうであるならば文句をいう者がいるのだろうか。

ますます多くの日本人にとって、答えはイエスである。日本の子どもたちが基本的な技能を学ぶ方法は、将来の優秀な工場労働者を生み出せるかも知れない。しかし、学校教育後半の受験本位の体制は、社会が必要とする哲学者や詩人はもとより、ビジネス界が求める独創的な頭脳を育成するという点では実り少ないものとなりそうだ。

この類の不満は目新しいものではない。アメリカの大学教授たちは、日本人学生—多くは企業からの派遣生だが—はアメリカの学生と比べ、真面目ではあるけれども、教えてもあまり面白くなく、論点について議論することができず、良いアイディアを出す力も劣っている、としばしばこぼしている。多くの西欧人は、日本の経済的な発展を見て、自分たちの国もこうした不幸ぐらい背負うべきだと答えるだろう。しかし、日本人自身は、こうした事態は確かに不幸であると思いはじめている。

1985年〔1984年〕⁽⁴⁾に、当時の首相であった中曽根康弘氏によって招集された特別審議会〔臨時教育審議会〕は、日本の教育を上から改革しようとするものの一つであった。この審議会の答申は、教育政策への指針としていくつかの基本原則を提言し、二、三の明確な改革を勧告し

た。一つは、大学入試の方法として小論文を導入すること、もう一つは、高校や大学の入試の際に、既存のカリキュラムが求めている以上の事実的な知識を問うことを止めることである。文部省はこの答申をなお検討している。審議会のメンバー〔専門委員〕の1人であった千石保氏は、答申の内容がほとんど実施されていないことに非常に失望している、と述べている。

問題は、富士山のようにそびえたつ東大を頂点とする日本の一流大学が、いずれも自治的な組織であるという点である。大学入試面での抜本的な改革—それは、同じような一流大学出身者で主に構成されている文部省が、上から行う改革としてはありそうもないが—がなければ、高校の根本的な改革もできない。過密な教育内容を削減しようとするどのような試みも、親が子どもを外部の学校へ通わせ、大学が真に望んでいることをそこで学ばせるならば、失敗に終わるだろう。

ラディカルな改革論者たちは、唯一の解決策は東大の解体か文部省の廃止である、という。いずれもあり得ない話である。しかしながら、事態は変化するだろうという希望を多少は持てる。それは教育を供給する側からではなく、受けて側から生まれているものである。彼らは日本の教育制度の急速な国際化を迫っている。

1987年以降、文部省は100億円（6600万ドル）の予算で、英語圏の諸国から1900人の外国人教師を採用して、1年間日本の学校へ派遣する計画を実施している。全体としてお粗末な英語教育を向上させることが目的である。しかしそれ以上に、日本の生徒や教師が、日本以外の世界の者は教育について異なった考えを持っていることに気付くという効果もあるだろう。

さらに日本の学生の中には、日本の大学を見限り、留学の道を選ぶ者が出てきた。それ以上に強いのが、国内での外国式教育への要望である。日本の親たちは、東京で増えつつある外国系高校や大学に子どもを入学させようと列を作っている。9つのアメリカの大学が日本に分校を開設している。オックスフォード大学も同様の計画を持っている。逆の例もある。先月、東京の小規模私大である帝京大学は、ウェストバージニア州のセーラム大学を買収した。

こうした傾向や教育改革への圧力は、時を得たものでもある。日本の18才人口は、1989年の190万人から、92年には200万人余へと増大する。しかし、その後は急激に減り始め、2000年にはわずか150万人となる。その時、日本の学校には膨大な定員割れが生ずることになる。もし、学生・生徒たちが改革志向の高校や大学を選ぶようになり、そして企業がこうした学校の出身者を採用する方が利益になると考え始めたら、変革はもっと早くもたらされるだろう。

注

- (1) Thomas P. Rohlen, *Japan's High Schools*, 1983, 友田泰正訳『日本の高校』, サイマル出版会, 1988.
- (2) 「文部省は教科書会社に対して、……差し替えることを命じた。」とあるが、この叙述はやや正確さを欠いている。指摘されているような「差し替え」が行われたことは事実であるが、それは「文部省が命じた」ものではなく、教科書会社自身の「自主的」な「申請」の形をとって行われたものである。

もっとも事態は単純なものではなく、同教科書に対する『神社新報』（神社本庁発行）や自民党筋の激しい非難や圧力の前に、「改訂に追い込まれた」というのが真相であろう。問題とされたものは、三省堂発行の検定を通過した高校2年用英語教科書『FIRST ENGLISH SERIES II』に掲載されていた教材の一つである「第13課 War」である。ここではマレーシアでの旧日本軍兵士の残虐行為やベトナムドクちゃんを生んだアメリカ軍の枯葉作戦などを取り上げ、戦争がいかに人々を残酷にさせる非人間的なものであるのかが述べられている。高校生の教材として、「教育的配慮を欠く残虐な記事」などという非難はとうてい当てはまらないものである、と思われる。しかし、本文でふれられているように、1988年10月、この課を全文削除し、“May Fair Lady”に差し替える「正誤訂正」が申請され、この申請は、教科用図書検定審議会の「審議を経て」、即日認められたという。なおこの問題について詳しくは、山住正己『学習指導要領と教科書』（岩波ブックレット No. 140）、教科書問題を考える市民の会『教科書問題市民の声』（第87号）などを参照のこと。

- (3) Gradgrind とは、イギリスの小説家 C. Dickens の作品 *Hard Times* (1854) に登場する人物。“現実的なものにしか関心のない”情に乏しい人、をさすとされている（『リーダーズ英和辞典』研究社刊）。
- (4) 臨教審の発足は1984年8月21日であり、最初に招集された総会は同年9月5日である。